

論 文

日本における起業家に関する一考察

堀 池 敏 男

要約 21世紀は起業家の時代の到来と言われ、はや10数年が経過した。少なくとも日本において一部の状況を除いては、起業活動が活発に行われているとは判じがたい現状にある。すなわち起業を担う主体は言うまでもなく起業家であるので、起業家が輩出しない現状にあるといえる。そこでなぜ起業家が輩出しないのかという疑問に対しての解に関する一つの観点として、起業家とその余の人々に、決定的な差異があるならば、その差異は何かについての起業家にかかる先行研究および実態調査の分析を通じて考察を試みた。結論的には、起業家とその余の人々との差異は、起業に至ったと言う事実が、唯一無二の事象であり、取り巻く社会経済環境（外因的要因）資質、メンタリティー、能力、行動、動機、目的（内因的要因）のいかに関わらず、起業家としての生き方を選択し、起業に向かい、行動すること自体を天職とするものこそ起業家であるとの結論を得た。

キーワード：起業家 天職 資質 メンタリティー 行動 動機

目 次

はじめに

I 起業家に関する概念

II 起業家の実態について

おわりに

はじめに

起業家（entrepreneur・entrepreneuse）とは、一般的には、自ら事業を興すものとされている。また21世紀は起業家経済の到来と言われ、起業にとって最も

生まれた環境であると多くの識者が、論述してきた。確かに P. F. ドラッカーによれば、アメリカにおける起業家経済の到来、取り分けて、なぜアメリカで起業家経済が発展したのかについて、①知識が集積された。②人口構造が変化した。③資金の供給メカニズムができた。④起業家精神にマネジメントが適応された¹⁾とその要因について論じている。畢竟、日本における起業家活動¹⁾についてみると、毎年実施されている GEM (グローバル・アントレプレナーシップ・モニター) の調査を見ても、起業活動が活発である現状にあるとは言い難い結果となっている。そこで本稿において、なぜ日本における起業活動が停滞しているかに関する分析については拙著「日本における起業に関する一考察」²⁾にゆだね、本稿においては、起業を担う起業家の本質とは何かに関して、起業家の概念についての先行研究、日本における起業の実態への認識を踏まえて、起業を担う起業家についてどのように研究し知見を得られてきたのかを整理するとともに、起業家の本質、いわゆる起業家を起業家足らしめる根底に横たわるものとは何かについての考察を行いたい。なお多くの起業家研究は、グローバルに行われており、参考とする先行研究については、特段「日本」という地域の特殊性を考慮したものではないということをお断りしたうえで、参考とすることとする。

なお先行研究に言う企業家に関する論文資料は、広義に解釈し起業家を含む概念としている。

I 起業家に関する概念

起業家の概念については、様々な観点から様々な研究が進められてきたことは、周知のことである。

1) P. F. ドラッカー「Our Entrepreneurial Economy」HBR1984年1-2月号

2) 『京都学園大学経営学部論集第17巻第1・2号』p. 17~34

そこで本稿においては、まず起業家あるいはそれに類する概念について論述されている先行研究についての整理を行い本稿における概念形成の一助としたい。

論題は「日本における起業家に関する一考察」としたが、起業家に関しての研究は、先行研究においては、欧米におけるそれらが主たるものであり、欧米のそれらを参考とした。

起業家とは、広義には企業家、狭義にはスタートアップおよびアーリーステージにおける企業家を意味するものと考えられるが、本稿においては、事業のステージにおいては、起業家から企業家へのブラッシュアップは常態であり、厳密な概念上の差異を設けずに使用した。

1 マックス・ウェーバー

ウェーバーは『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』³⁾のなかにおいて敬虔なプロテスタントがなぜ利潤の追求や蓄財を図るのかについて、論述している。要約すると主題は、資本主義の定義、天職の概念、カルヴィニズムへの展開、洗礼派諸信団への展開、労働の自己目的化、ピューリタニズムとユダヤ教となる。その中でも、本稿では取り分けて起業家の概念に類似した論述について、見てみたい。「個人の企業家が、利潤を目的として、生産手段を取得し、それによって生産した製品を販売して資本（すなわち貨幣または貨幣価値のある財貨）を回転させる活動は、「資本主義的な企業」であるのは明白⁵⁾」「正当な利潤を組織的かつ合理的に、職業として追い求めようとする心構えを、こ

3) マックス・ウェーバー（中山元（訳））『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』日経BPクラシック 2010年

4) 宮田矢八郎『経営学100年の思想』ダイヤモンド社 p264～269

5) マックス・ウェーバー（中山元（訳））『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』日経BPクラシック 2010年 P86～87

ここでは暫定的に「(近代) 資本主義の精神」と名づけておきたい⁶⁾そして資本主義の担い手として「近世の初期において本書の意味で「資本主義の精神」と呼ぶべき心構えをもっていたのは、主として階級を上昇しようとして努力していた産業的な中産階級の人々であって、都市貴族の資本主義的な企業家だけではなかったし、こうした企業家が多かっただけでもなかった⁷⁾。」また「資本主義の精神を導入することを革命と論じ、「資本主義的な」に対して「伝統主義的な」概念に言及、「生活様式、利益の大きさ、労働の量、事業の運営方法、労働者との関係、顧客との関係、顧客を確保するための方法、販路を見つける方法も伝統的なものであり、これらがこうした実業家たちの「エートス」(と呼べるもの)の土台となっていたのである。

「そこで資本主義の精神に基づき、製造の側面では、半ば農民であった職人たちを労働者に仕立て上げたのである。販路の面では、顧客の要望と必要に応じて品質を改善し、顧客の「好みにあった」製品を生産することが出来た。そして「薄利多売」の原則が採用され始めた。また利益は貯蓄されることはなく、常に事業のために投資された。これらの変革は、厳格な生活の規律の元で育ち、冒険すると同時に熟慮する人々、特に市民的なものの見方と原則を身につけて、醒めたまなざしで弛みなく、綿密かつ徹底的に仕事に従事する人々こそが、こうした転換を遂行したのである⁸⁾。」と論述している。以上から企業家とは、資本主義の精神を兼ね備えた者と理解できる。

2 JA. シュムペーター

シュムペーターは『経済発展の理論⁹⁾』において、経済発展の根底に新結合の

6) 同上 p87

7) 同上 p88

8) 同上 p90～96

9) シュムペーター (塩野谷祐一・中山一郎・東畑精一 (訳)) 『経済発展の理論』岩波文庫1997年

概念を掲げ、次のように論述している。「新結合の遂行として5つの場合を挙げており①新しい財貨、すなわち消費者の間にまだ知られていない財貨、あるいは新しい品質の財貨の生産。②新しい生産方法、すなわち当該産業部門において實際上未知な生産方法の導入。これは決して科学的に新しい発見に基づく必要はなく、また商品の商業的取り扱いに関する新しい方法も含んでいる。③新しい販路の開拓、すなわち当該国の当該産業部門が従来参加していなかった市場の開拓。ただしこの市場が既存のものであるかどうかは問わない。④原料あるいは半製品の新しい供給源の獲得。この場合においても、この供給源が既存のものであるか—単に見逃されていたのか、その確保が不可能とみなされていたのかを問わず—あるいは始めて作り出さねばならないかは問わない。⑤新しい組織の実現、すなわち独占的地位（例えばトラスト化による）の形成あるいは独占の打破¹⁰⁾」そして「われわれが企業（Unternehmung）と呼ぶものは、新結合の遂行およびそれを経営体などに具体化したもの¹¹⁾のことであり、企業者（Unternehmer）と呼ぶものは、新結合の遂行を自らの機能とし、その遂行に当たって能動的要素となるような経済主体のことである。」「誰でも「新結合を遂行する」場合のみ基本的に企業者であって、従って彼が一度創造された企業を単に循環的に経営していくようになると、企業者としての性格を創出するのである¹²⁾。」なお新結合の概念は、いわゆるイノベーションの概念として広く理解されていることは周知のことではあるが、企業家とはイノベーションを遂行する者と理解できる。また動機の問題とその意義について経済学の領域ではなく心理学の領域とする議論があることを認識した上で「彼の（企業者の）行動¹³⁾

10) シュムペーター（塩野谷祐一・中山一郎・東畑精一（訳）『経済発展の理論(上)』岩波文庫 1997年 p182~183

11) 同上 p198~199

12) 同上 p207

13) 著者挿入

を適切に解釈する動機は十分に手近なところにある。第一に、私的帝国を、また必ずしも必然的ではないが、多くの場合に自己の王朝を建設しようとする夢想と意思がそれである。次に勝利者意識がある。一方において闘争意欲があり、他方において成功そのものための成功獲得意欲がある。最後に創造の喜びは上述した一群の動機の第三のものであって、これは確かに他の場合にも現れるが、この場合のみ行動の原理を定めるのである。これは一方では行為そのものに対する喜びである。われわれの類型は常に余力を持って他の活動領域と同じように経済的戦場を選び、変化と冒険とまさに困難そのものために、経済に変化を与え、経済の中に猪突猛進する。他方では、それは特に仕事に対する喜び新しい創造そのものに対する喜びである。¹⁴⁾」と興味深い分析も加えている。この動機に対する分析については、自己の王朝建設、勝利意識、闘争意欲、成功獲得意欲などを掲げているが、特に注視したいフレーズは、繰り返しとなるが、「特に仕事に対する喜び新しい創造そのものに対する喜びである。」と企業家の動機付けの側面が、考察されている点にある。

3 P. F. ドラッカー

ドラッカーは、「アメリカでは、起業家とは小さな事業を始める人のことを言う¹⁵⁾」「起業家精神とは、すでに行っていることをより上手に行うことよりも、まったく新しいことに価値、特に経済的な価値を見出すことである。¹⁶⁾」「起業家とは、秩序を破壊し解体する者である。シュムペーターが明らかにしたように、起業家の責務は、¹⁷⁾「創造的破壊」である。」そしてイノベーションのための機会

14) シュムペーター (塩野谷祐一・中山一郎・東畑精一 (訳))『経済発展の理論(上)』岩波文庫 1997年 p245~247

15) P. F. ドラッカー著『イノベーションと起業家精神(上)』ダイヤモンド社1997年 p30 18

16) 同上 p38 18

17) 同上 p38 111

として①予期せぬ成功と失敗を利用する。②ギャップを探す。③ニーズを見つける。④産業構造の変化を知る。⑤人口構造の変化に着目する。⑥認識の変化をとらえる。⑦新しい知識を活用する。以上7つの機会を提示し、イノベーションが生じやすい機会の順に①～⑦を掲げたと論じている。

4 W. D. バイグレイブ

起業家の10の「やるべきこと」として①夢（夢を実現させる力がある。）②判断力（躊躇しない素早い判断力）③実行力（一度決めたら可能な限り早く動き出す。）④決意（事業に全身全霊を打ち込む。）⑤献身（友人や家族との関係を犠牲にしても事業に打ち込む。）⑥思い入れ（自分の仕事を愛している。）⑦ディテール（細かな部分まで注意を払わなければならない。）⑧目標（従業員に頼るよりも自分で目標を達成しようとする。）⑨おカネ（どれだけ成功したかを測る尺度。成功すればその分報われると考えている。）⑩分配（事業の成功に欠かせない従業員たちに、会社の所有権を分け与¹⁸⁾える。）

以上起業家において求められる行動のあり方について論述されている。

5 クレイトン M. クリステンセン

クリステンセンは、イノベティブな起業家を前提として、5つの特徴として、①関連付ける力 ②質問力 ③観察力 ④実験力 ⑤人脈力を上げて¹⁹⁾いる。

この論述は、起業家をイノベーターとして捉え、イノベーションを生起する原動力についての知見を示していると考ええる。

18) W. D. バイグレイブ編著『MBAの起業家育成』学習研究社 1996年 p19

19) クレイトン M. クリステンセン著『クリステンセン経営論』ダイヤモンド社 p326

6 J. A. ティモンズ

アントレプレナーに必要なメンタリティーと行動として①コミットメントと強固な決意（粘り強さと判断力，迅速な決断力）②リーダーシップ（自発的行動力，チームビルダー，ヒーローメーカー）③起業機会への執念（顧客ニーズに精通，市場至上主義，価値創造に対する執着）④リスク・曖昧性・不確実性に対する許容度（問題解決能力と対策統合能力）⑤創造性・自己依存・適応力（現状に否定的，変革能力，創造的問題解決，失敗を恐れない。）⑥一流足らんとする欲求（目標と成果達成に対する強い欲求，高いが現実的な²⁰⁾目標）

以上の論述は，起業家に必要なメンタリティーと行動について，綿密な分析がなされており，ほとんどすべてを言い尽くされたものである。

7 堀 紘一

「起業家に必要な能力や資質というのは，最低限これまで述べてきた四つ。すなわち，「粘り強さ」「変われること」「ユーザー論理と供給者論理の両立」「旺盛な好奇心」があればいい。」

8 井形 浩治

起業を行う人材であるアントレプレナーは，一般に「創造性」「専門的知識」「心身とも健全・安定性」および「楽観性」を有している。それに加えて，次のような能力や資質が必要となる。

- ① 「夢（ロマン）」に通じる確固たる将来構想
- ② 将来構想を説明できるプレゼンテーション能力
- ③ 市場と提供（開発）できるサービスや技術を見極める洞察力

20) J. A. ティモンズ著『ベンチャー創造の理論と戦略』ダイヤモンド社 1997年 p188

- ④ 小規模企業におけるリーダーシップ能力
- ⑤ 企業オーナーとしての意識
- ⑥ 未知・不確実なものへの挑戦意欲²¹⁾

9 最近の研究

「世界の起業研究は今何を語るのか」（2013 入山）の論文において、最近の起業研究について簡潔かつ明瞭に分類，研究における課題，問題点を明らかに論述されているので起業家に関する項目について記述したい。²²⁾「起業家ネットワーク 起業家ネットワークの特性は何か。どのような知識が伝搬するのか。

（Jack 2010）」「起業プロセス 起業家はどのようなプロセスで創造的破壊を生み出すのか。（Shane and Venkataraman 2000）」「事業機会の認識 起業家はどのようにして事業機会を見つけるのか。（Shane 2000）」「起業家の心理特性 起業家になる人は、そうでない人とどのような心理の特性があるのか。（Gartner 1985）」「起業家のリスク志向 どのような起業家がリスクを志向するのか。（Shaver and Scott 1991）」以上が主たる起業家研究に関する記述である。

10 一般論として

一般に言われている能力やメンタリティーについては次のようにまとめられていることが多い。すなわち能力として求められるものは、先見性，リーダーシップ，決断力，挑戦力，変革・革新力，実行力，構想力など，メンタリティーについては、情熱，信念，無私，高い志などが挙げられていることは周知の事である。

そして起業家は偉大なリーダーであるべきと言う観点から述べれば、「指導

21) 梅木見・井形浩治編著『事業構想と経営』嵯峨野書店2004年 p128～129

22) 入山章栄『起業に学ぶ』Diamond Harvard Business Review August 2013 p91

者に求められる資質は次の五つである。知力。説得力。肉体上の耐久力。自己制御の能力。持続する意思。ユリウス・カエサルだけが、このすべてを持って²³⁾いた。」以上のフレーズについては、著書の観点と解釈の相違により引用した原本との差異はあるが、あえて起業家にとっての資質と読み替えたなら、起業に必要とする幅広くかつ深みのある知力、起業のために必要とするメンター、ステークホルダーに対してのプレゼンテーション能力はじめ説得力、24時間365日休みなしに起業に取り組むための耐久力を兼ね備えた強靱な肉体、いかなる環境変化にも自分自身の強みを見失わない起業家としての精神力、セルフコントロール能力そしていかなる困難やリスクに対してもめげず、くじけず、失わない起業への持続する強い意思に集約されるのは、まさに起業家に求められる資質に他ならないと思料する。

以上の考察から起業家の概念については、起業家の機能、メンタリティー、資質、能力、行動といった観点に中心を据えた概念形成が中心であることが理解できる。

11 先行研究のまとめ

「起業家とは」についての概念に関する考察を進めてきたが、総括すると起業家の機能、資質、メンタリティーおよび行動についての知見を得たものが多い。言い換えれば起業家自身が本来的に具備している特質や起業家に求められる資質、能力、メンタリティー、行動について分析がなされてきた。その代表的なものが、バイグレイブでありティモンズの知見である。そこで本稿における起業家への接近についての方法論を論述したうえ、以下において起業の実態を踏まえて、起業家の本質にかかる概念についての考察を進めたい。

23) 塩野七生『日本人へ危機からの脱出編』文芸新書 2013年 p94 17~8

12 今後の分析についての方法論

先行研究が明らかにしてきたとおりに起業家が具備している特質や、求められる資質等の要件を満たしたとしても、実際に起業に至るとは限らないであろう。また起業を志したとしても起業にたどり着けるとは限らない。焦点を合わせるべき事象は、起業家における資質、特質ではなく、起業行動に至らしめた「動機が何か」と言う一点に集約されるものと考え。何が彼、彼女を起業に至らしめたのか、また今までの各種調査で明らかにされてきた、一般的な起業動機が、起業行動を起こしたと言う事実にとどのように関連するのは重要な観点であると思料する。

言い換えれば起業は行動であり、実践である。如何に、机上で事業構想を行ってもビジネスプランを立てても、実行に移すことを決断し起業行動を起こし、起業に至った起業家を支えたものは何であったかについての知見を得ることは、「起業家とは」についての一つの解として重要なファクターとなると考える。そこで起業に至った動機に付いての考察を進めるが、一般的に、起業を志した動機（間接的動機）および実際に起業に踏み切った動機（直接的動機）の存在が考えられる。このような起業動機に関する調査については、『2011年版中小企業白書』（中小企業庁）および直接動機と間接動機に関する調査年度に差異があるが、日本生活金融公庫（現日本政策金融公庫国民事業）が行った、『新規開業白書』によって起業家の実態が、明らかにされている。よってこれらの実態調査結果に基づいた分析を行うこととする。

II 起業家の実態について

起業を担う主体は紛れもなく起業家である。ここで日本における起業の実態について概観しておきたい。この点については『中小企業白書（2011年版）』第3部「経済成長を実現する中小企業」第1章「経済成長の源泉たる中小企業」

第1節「我が国の起業の実態」により明らかにされている側面が多く、概観を試みた。

第1節では、我が国の起業の現状、起業の意義、起業の促進に向けた課題と取り組みについての分析が行われている。

現状については、開業率は、企業単位でも事業所単位でも1980年代から低下し、1990年代後半から持ち直したものの、近年低迷しており、依然として増加傾向にある廃業率を1980年代末から下回る傾向が続いている。多くの業種で開業率が廃業率を下回る中、情報通信業や医療、福祉においては、開業率が廃業率を大きく上回っている（図表1①②③²⁴⁾）。

なお開業率の算出にあたり、①総務省「経済センサス—基礎調査」を用いた業種別開業率の算出②雇用保険事業年報による開業率③会社数及び設立登記件数による開業率と3種類の手法を用いて開業率の算出を行っているが、①特にバブル崩壊以降、開業率の低迷および廃業率の上昇という傾向が著しい。②1980年代末のバブル期、2000年代初頭の情報通信産業の好調期、2000年代初頭からの最低資本金規制の緩和・撤廃後等企業が特に活発に行われる時期があったと総括できると記述されている²⁵⁾。

起業の意義については、我が国では、近年起業が活発とはいええない状況であるが、はたして起業は、わが国の経済社会や人々にどのような影響を与えており、起業活動が盛んになることは、どのような意義や重要性があるのだろうか。そしてこの観点から①起業が促す経済の新陳代謝と新規企業の高い成長率。②起業による雇用の創出③起業が生み出す社会の多様性について論述されている²⁶⁾。

そこで③起業が生み出す社会の多様性についての論述を見てみたい。ここで

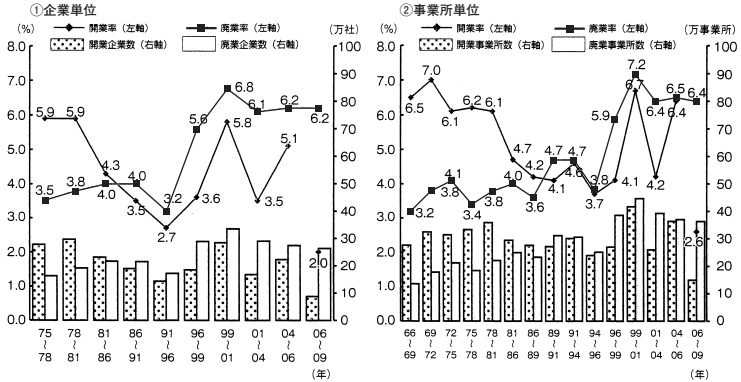
24) 中小企業庁編『中小企業白書（2011年版）』p180

25) 中小企業庁編『中小企業白書（2011年版）』p182～184

26) 中小企業庁編『中小企業白書（2011年版）』p186

図表1 事業所・企業統計調査及び経済センサス基礎調査による開廃業率（年平均）

～企業単位でも事業所単位でも、1980年代末から、開業率が廃業率を下回る状況が続く～



資料：総務省「事業所・企業統計調査」、「経済センサス基礎調査」再編加工（中小企業庁試算）

(注) 1. 企業数は、会社数及び個人事業所(単独事業所、本所・本社・本店、支所・支社・支店の事業所)数とする。

2. 事業所単位の開業率は、支所や工場の開設、閉鎖及び移転による開設・閉鎖を含む。

3. 2006年までは「事業所・企業統計調査」、2006～2009年は「経済センサス基礎調査」に基づく。ただし、1991年までは「事業所統計調査」、

1989年は「事業所名簿整備」、1994年は「事業所名簿整備調査」として行われた。また、1999年及び2004年は随時調査として実施された。

4. 開業率＝年平均開業企業(事業所)数/期首の企業(事業所)数×100。

2006年期首の企業(事業所)数は、平成21年経済センサス基礎調査の存続及び廃業企業(事業所)数から算出した。

5. 廃業率＝年平均廃業企業(事業所)数/期首の企業(事業所)数×100。2006年期首の企業(事業所)数は、平成18年事業所・企業統計調査の数値を用いた。

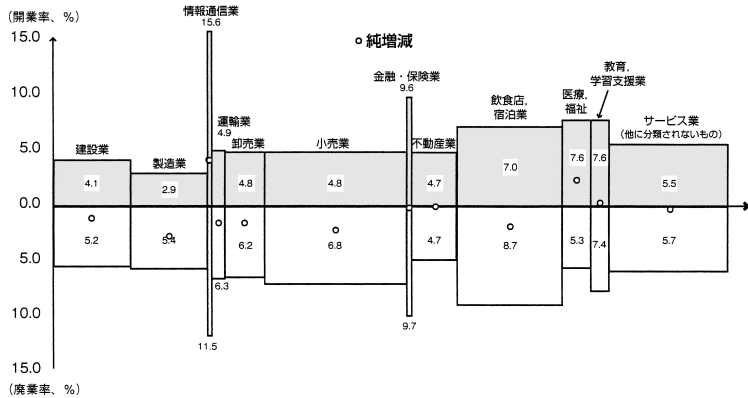
6. 廃業率については、廃業企業(事業所)の定義が異なるため、06～09年の数値は、過去の数値と単純に比較できない。また、06～09年の数値については、

開業企業(事業所)と廃業企業(事業所)の定義の違いにより、開業率と廃業率を単純に比較できない。開業率率の算出の詳細については、

付属統計資料4表参照。

③事業所・企業統計調査による業種別の開業率
(2004～2006年, 企業単位, 年平均)

～情報通信業、医療、福祉において、開業率が高く、廃業率を上回る～



資料：総務省「事業所・企業統計調査」再編加工

(注) 1. 横軸は、2004年期首の全企業(非一次産業)に占める各業種の企業の割合を示している。

2. 鉱業、電気、ガス・熱供給・水道業及び複合サービス事業業は、企業数が少なく、表示されていない。

3. 開業率＝年平均開業企業数/期首の企業数×100。

4. 廃業率＝年平均廃業企業数/期首の企業数×100。

出典 『2011年版中小企業白書』

は「人は、様々な動機・目的で起業という選択をするが、単によりよい収入を得るためだけではなく、自己実現、裁量労働、社会貢献、専門的な技術、知識などが活用できる舞台を求めて、起業するものも多いであろう。」「多くの起業家は、既存の環境では実現できなかった個性・能力の伸長の場を求めて、より良い生き方・働き方を実現するために起業を選択しているといえよう。」と記述されている²⁷⁾。

今まで起業家の資質や行動やメンタリティーあるいは起業家として具備すべき能力についての先行研究を見てきたが、ここでは、様々な動機・目的に注視している。およそ起業家とその余の人（たとえば被雇用者）を明らかに峻別するそれらについて、差異があるのかという点についての疑問である。もし起業家としてそれらを備えている人であれば間違いなく被雇用者としても一流の人材として社会や組織に十分貢献できるのではないか。今まで様々な起業家との交流はあるが、何ら普通の人との資質などにおける差異を感じたことがないというのが、多くの著名な学者、経営コンサルタントが口にするフレーズである。また自身の経験における多くの起業家との親交を踏まえても、このフレーズは、実感である。確かに起業家の中にも、特筆に値するそれらのものを身に付けた多くの起業家の方が存在したが、起業家に限らず被雇用者においても同様の資質などを兼ね備える方々が、多々見受けられるのも事実である。

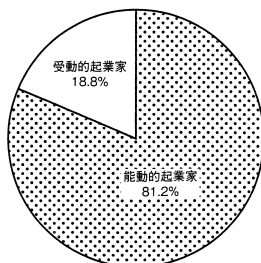
では起業家とその他の人を峻別する決定的な要因は何かというと、当たり前のことではあるが、起業した事実に尽きるのである。すなわち何を持って起業したのかではなく、起業に至った事実、行動だけが明らかに起業家とその余のものを峻別されるべき要因であると思料する。

それではなぜ多くの起業家が起業行動に至ったのかについて考える場合、や

27) 中小企業長編『中小企業白書（2011年版）』p196 15～12

図表2 起業家の類型

～起業家の8割以上は、能動的起業家である～



資料：中小企業庁委託「起業に関する実態調査」（2010年12月、(株)帝国データバンク）

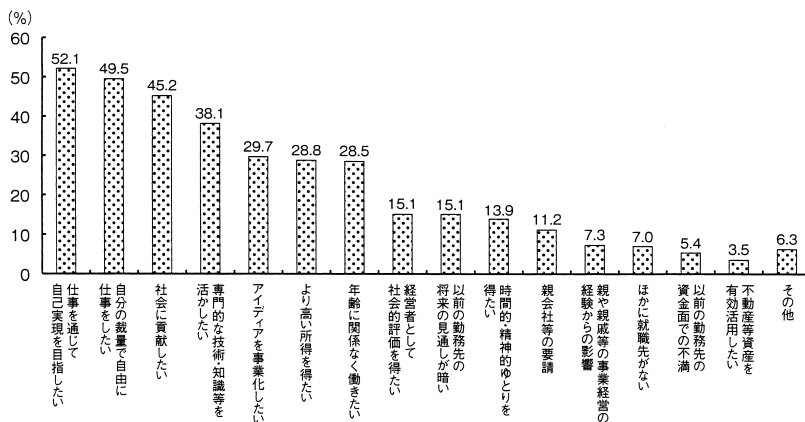
（注）1. 起業の動機・目的について、最も該当するものとして選択されたものを集計。

2. 能動的起業家とは、所得増大や自己実現、裁量労働、社会貢献目的等の積極的理由から起業した者を、受動的起業家とは、生計目的等の消極的理由から起業した者をいう。

出典 『2011年版中小企業白書』

図表3 起業の動機・目的

～自己実現、裁量労働、社会貢献、専門技術・知識等活用、アイデアの事業化といった動機・目的が多い～

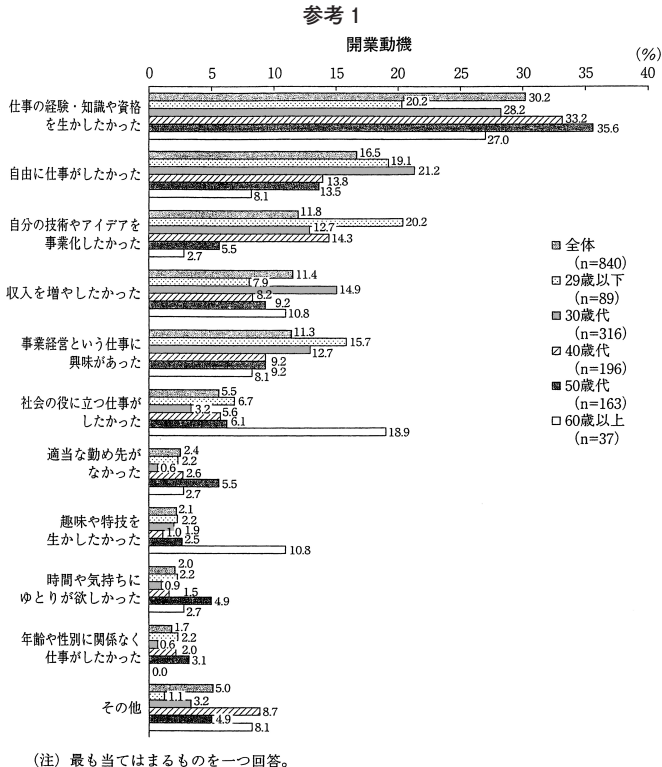


資料：中小企業庁委託「起業に関する実態調査」（2010年12月、(株)帝国データバンク）

（注）複数回答であるため、合計は必ずしも100にならない。

出典 『2011年版中小企業白書』

やはりどういった動機・目的により起業したのか、起業に踏み切らせたモチベーションが何にあったのか、いわゆる起業動機に着目することが重要な視点ではないかと考える。



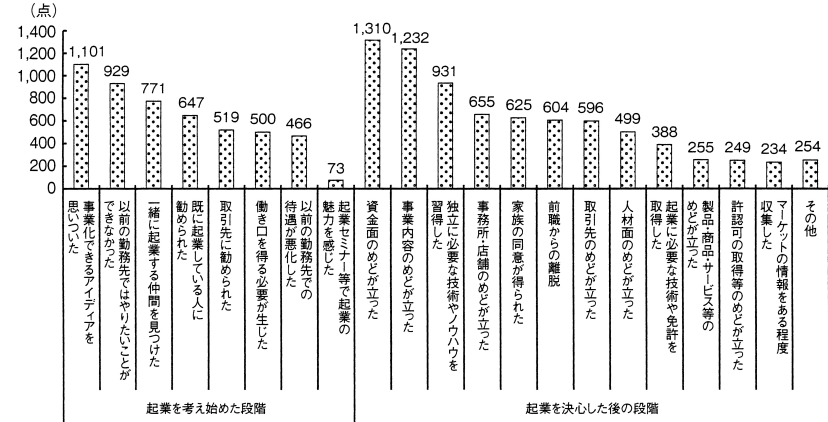
そこで起業家に体化された、起業に至った動機についての実態調査を踏まえ²⁸⁾考察を進めたい。

ここでは、起業の動機・目的について、「起業家の類型を行った場合、①所得増大や自己実現、裁量労働、社会貢献目的等の積極的理由から起業した「能動的起業家」、②生計目的などの消極的理由から起業した「受動的起業家」に

28) 中小企業庁編『中小企業白書（2011年版）』p196～216

図表4 起業に踏み切ったきっかけ

～起業を考え始めた段階では、「事業化できるアイデアを思いついた」や「以前の勤務先ではやりたいことができなかった」が、起業を決心した後の段階では、「資金面のめどが立った」や「事業内容のめどが立った」が起業に踏み切ったきっかけとして多く挙げられる～



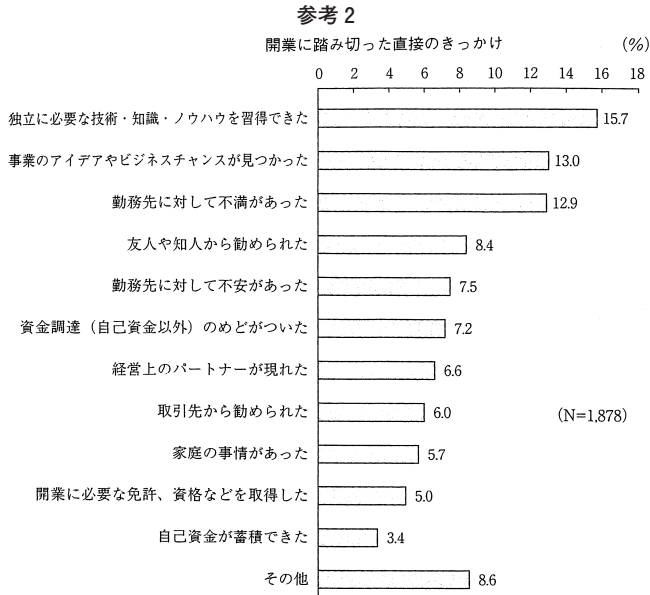
資料：中小企業庁委託「起業に関する実態調査」（2010年12月、（株）帝国データバンク）
 （注）第1位を3点、第2位を2点、第3位を1点として計算した。

出典 【2011年版中小企業白書】

区分できる。起業実態調査によると、起業家の8割以上は、能動的起業家であり、約2割の受動的起業家を大きく上回っていることがわかる」（図表2および3）。

なお、参考に掲げた国民生活金融公庫の調査結果においても同様の起業動機「仕事を通じて自己実現を目指したい」「自分の裁量で自由に仕事をしたい」「社会に貢献したい」「専門的な技術・知識などを活かしたい」となっている（参考1）。

また起業のきっかけでは、「起業家が誕生するまでのプロセスを詳細に分析すると、起業を考え始めた段階及び起業を決心したのちの段階に分けることができる。」。考え始めた段階では、「事業化できるアイデアを思いついた」「以前の勤務先ではやりたいことができなかった」「一緒に起業する仲間を見つけた」など、決心したのちの段階では、「事業資金のめどが立った」「事業内容の



(注) 最も当てはまるものについて一つだけの回答。

出典 『2007年版新規開業白書』国民生活金融公庫編

めどが立った」「独立に必要な技術やノウハウを習得した」などとなっている（図表 4 および参考 2）。

現実的には、それぞれの動機については、高橋徳行氏が言う、同時性（相互関連性）不確実性（非戦略性）発展性（不均等性）が、起業のダイナミズムと同様に起業動機にも作用していると考えられる。²⁹⁾

すなわち、様々な動機が相互に関連を持ちながら、また時としては想定外の出来事などにより動機付けされ、加えてそれぞれの動機が強弱を持ち、不均衡を保ちながら、起業へのモチベーションを高めていくプロセスを経て、起業に

29) 高橋徳行『起業学入門』中小産業調査会出版部 2000年 p194

至ると考えられる。特に「起業を考え始めた段階」では、ビジネスチャンス（起業機会）の認識があり、「起業を決心したのちの段階」では、資金、技術ノウハウ、事務所・店舗、人材など経営資源の調達が必要条件であり、ビジネスモデルの構築も重要といった、アンケート結果といえる。この意味において起業家の動機面においても、起業プロセスといわれる、起業機会の認識、経営資源の調達、ビジネスモデルの構築に対する関連性が保たれることが重要である点について、明らかになっていると考察する。

起業家の動機について以上のような考察を加えると、起業行動の根底には起業に至った動機が、横たわっており起業行動にとどまらず、起業家の資質、能力、メンタリティーを支える原動力となっているといっても過言ではあるまい。

おわりに

起業家の本質は、結論的には起業を実現したという1点に集約され、起業家の資質や行動やメンタリティーについては、起業した事実に対する後付であって、明らかに起業家とその余のものを峻別する決定的な要因ではないのではないかという疑問から、本稿の考察を進めてきた。そこで、実際起業に踏み切るものには、起業へと突き動かし突き動かされた強烈な動機があるのではないか。またその動機が人によっては、必ずしも起業行動に結びつかないが、起業家にとっては、動機付け即行動といった特性を持つもののみが起業家として世に輩出するというのが本稿の結論である。これは行動力とか決断力といった資質ではなく、感覚的な行動であり感性に裏付けられた行動であると考えられる。その理由は、たとえ動機付けがなされたとしても、起業しない行動、決断の選択肢があり、決して起業しないと言う選択をしたものに対して、行動力や決断力が欠如している、あるいは劣っているとは言い切れないのである。例えば、マーケティング理論で AIDMA の原理は広く知られた、消費者行動を説明す

るものである（IT革命を受け最近では、AISASの原理が一般的ではあるが）。すなわちMemory（商品サービスに対する購買に関する記憶）からAction（購買行動）に至るきっかけこそが、購買動機であり、消費という行動に移行するプロセスとして認知されているが、そこにワンクッション入れない、すなわちMemory即Actionといった行動を取る消費者と同様に、起業という一種のキャリアの選択、生き方の選択に対して、理屈抜きに同様の行動を行うものが、起業家の本質を備えたものと考ええる。

極言すれば起業家にとっては、起業という行動、起業家としての生き方そのものに動機付けされ、起業こそが天職との思いを持つもののみが、起業家の道を歩むのである。

《参考文献》

- P. F. ドラッカー著（上田惇生訳）1997年『イノベーションと企業家精神』ダイヤモンド社
- マックス・ウェーバー著（中山元訳）2010年『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』日経BP社
- JA. シュムペンター著（塩野谷祐一他訳）1977年『経済発展の理論』岩波文庫
- ウィリアム・バイグレイブ他著（高橋徳行他訳）2009年『アントレプレナーシップ』日経BP社
- クレイトン M. クリステンセン著（DIAMONDハーバードビジネスレビュー編集部編訳）2013年『C・クリステンセン経営論』ダイヤモンド社
- ジェフリー A. ティモンズ著（千本倅生他訳）1997年『ベンチャー創造理論と戦略』ダイヤモンド社
- 堀紘一他著 2009年『起業家の本質』プレジデント社
- 梅木晃他編著 2004年『事業構想と経営』嵯峨野書院
- 高橋徳行著 2000年『起業学入門』通商産業調査会
- 藤田晋著 2013年『起業家』幻冬舎
- 北尾吉孝編著 2010年『起業の教科書』東洋経済新報社
- 大前研一編著 2006年『「ベンチャー起業」実戦教本』プレジデント社
- ジェフリー・バスギャング著（岩田佳代子訳）2011年『起業GAME』道出版

中小企業庁編 2011年 『中小企業白書2011年版』 同友館

国民金融公庫総合研究所編 2007年 『新規開業白書2007年版』 中小企業リサーチセンター

国民金融公庫総合研究所編 2008年 『新規開業白書2008年版』 中小企業リサーチセンター